

令和4年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

令和6年5月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 和寒町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 和寒町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■和寒町における財務書類の範囲

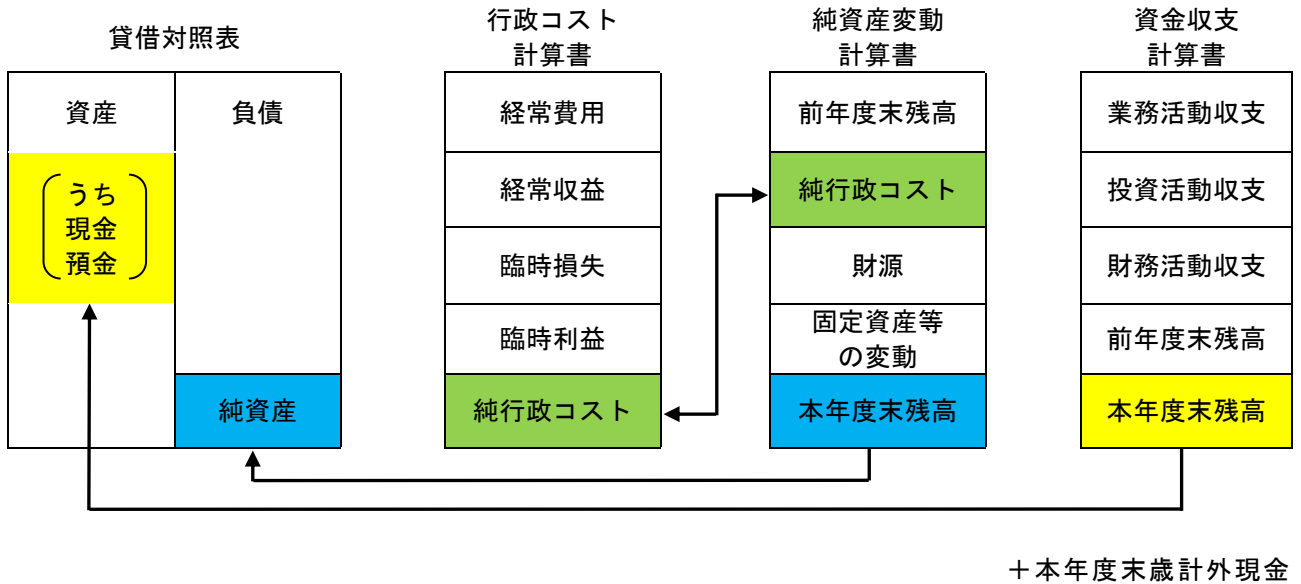
連結財務書類			一般会計等	一般会計
	全体財務書類		国民健康保険特別会計	
			診療所会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計 保険事業勘定	
			介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	
	一部事務組合等	和寒町土地開発公社	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		士別地方消防事務組合	北海道市町村総合事務組合(※)	
		上川教育センター	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 和寒町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,708,396	43,396,153	44,150,781	固定負債	3,573,320	4,662,128	4,662,336
有形固定資産	37,846,638	40,358,162	40,358,162	地方債等	2,887,719	3,976,527	3,976,527
事業用資産	7,789,420	7,863,503	7,863,503	長期未払金	54,124	54,124	54,124
土地	1,895,937	1,895,937	1,895,937	退職手当引当金	598,649	598,649	598,857
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,112,620	20,217,608	20,217,608	その他	32,828	32,828	32,828
建物減価償却累計額	△14,247,593	△14,278,498	△14,278,498	流動負債	571,598	720,392	720,442
工作物	18,094	18,094	18,094	1年内償還予定地方債等	509,849	645,483	645,483
工作物減価償却累計額	△3,138	△3,138	△3,138	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	37,680	50,841	50,883
航空機	-	-	-	預り金	2,773	2,773	2,781
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	21,296	21,296	21,296
その他	-	-	-	負債合計	4,144,918	5,382,520	5,382,778
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	13,500	13,500	13,500	固定資産等形成分	41,781,945	44,469,701	45,225,311
インフラ資産	29,909,824	32,347,265	32,347,265	余剰分（不足分）	△3,910,876	△5,018,762	△4,907,394
土地	27	2,940	2,940	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	973,077	973,077	純資産合計	37,871,068	39,450,939	40,317,917
建物減価償却累計額	-	△126,273	△126,273				
工作物	88,833,797	91,307,338	91,307,338				
工作物減価償却累計額	△58,931,590	△59,928,330	△59,928,330				
その他	3,154	240,273	240,273				
その他減価償却累計額	△511	△126,706	△126,706				
建設仮勘定	4,946	4,946	4,946				
物品	1,184,186	1,192,861	1,192,861				
物品減価償却累計額	△1,036,791	△1,045,466	△1,045,466				
無形固定資産	22,731	27,823	27,889				
ソフトウェア	22,731	27,823	27,889				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,839,027	3,010,168	3,764,730				
投資及び出資金	14,880	14,880	14,880				
有価証券	-	-	-				
出資金	14,880	14,880	14,880				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	11,295	14,812	14,945				
長期貸付金	△1	△1	△1				
基金	2,813,634	2,981,392	3,735,823				
減債基金	689,107	689,107	689,107				
その他	2,124,527	2,292,285	3,046,717				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△780	△915	△918				
流動資産	1,307,590	1,437,306	1,549,913				
現金預金	232,293	360,626	469,273				
資金	229,520	357,853	466,493				
歳計外現金	2,773	2,773	2,781				
未収金	1,750	3,135	3,180				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,073,548	1,073,548	1,074,529				
財政調整基金	1,073,548	1,073,548	1,074,529				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	2,934				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1	△3	△3				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	42,015,986	44,833,459	45,700,695	負債及び純資産合計	42,015,986	44,833,459	45,700,695

これまでに一般会計等においては約 420.16 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 378.71 億円（90.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41.45 億円（9.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 448.33 億円、純資産は約 394.51 億円（88.0%）、負債は約 53.83 億円（12.0%）、連結会計では資産は約 457.01 億円、純資産は約 403.18 億円（88.2%）、負債は約 53.83 億円（11.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	43,310,273	40,708,396	94.0%	45,955,681	43,396,153	94.4%	46,707,248	44,150,781	94.5%
有形固定資産	39,662,492	37,846,638	95.4%	42,122,425	40,358,162	95.8%	42,122,425	40,358,162	95.8%
事業用資産	7,999,311	7,789,420	97.4%	8,079,682	7,863,503	97.3%	8,079,682	7,863,503	97.3%
土地	1,895,936	1,895,937	100.0%	1,895,936	1,895,937	100.0%	1,895,936	1,895,937	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,884,953	20,112,620	101.1%	19,989,941	20,217,608	101.1%	19,989,941	20,217,608	101.1%
建物減価償却累計額	△13,811,246	△14,247,593	103.2%	△13,835,863	△14,278,498	103.2%	△13,835,863	△14,278,498	103.2%
工作物	18,094	18,094	100.0%	18,094	18,094	100.0%	18,094	18,094	100.0%
工作物減価償却累計額	△1,926	△3,138	163.0%	△1,926	△3,138	163.0%	△1,926	△3,138	163.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,500	13,500	100.0%	13,500	13,500	100.0%	13,500	13,500	100.0%
インフラ資産	31,508,415	29,909,824	94.9%	33,887,580	32,347,265	95.5%	33,887,580	32,347,265	95.5%
土地	27	27	100.0%	2,940	2,940	100.0%	2,940	2,940	100.0%
建物	-	-	-	774,252	973,077	125.7%	774,252	973,077	125.7%
建物減価償却累計額	-	-	-	△93,263	△126,273	135.4%	△93,263	△126,273	135.4%
工作物	88,687,244	88,833,797	100.2%	91,160,785	91,307,338	100.2%	91,160,785	91,307,338	100.2%
工作物減価償却累計額	△57,186,531	△58,931,590	103.1%	△58,082,126	△59,928,330	103.2%	△58,082,126	△59,928,330	103.2%
その他	3,154	3,154	100.0%	240,273	240,273	100.0%	240,273	240,273	100.0%
その他減価償却累計額	△426	△511	120.0%	△120,227	△126,706	105.4%	△120,227	△126,706	105.4%
建設仮勘定	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%
物品	1,148,548	1,184,186	103.1%	1,157,222	1,192,861	103.1%	1,157,222	1,192,861	103.1%
物品減価償却累計額	△993,781	△1,036,791	104.3%	△1,002,059	△1,045,466	104.3%	△1,002,059	△1,045,466	104.3%
無形固定資産	24,181	22,731	94.0%	31,521	27,823	88.3%	31,590	27,889	88.3%
ソフトウェア	24,181	22,731	94.0%	31,521	27,823	88.3%	31,590	27,889	88.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,623,599	2,839,027	78.3%	3,801,735	3,010,168	79.2%	4,553,233	3,764,730	82.7%
投資及び出資金	15,020	14,880	99.1%	15,020	14,880	99.1%	15,020	14,880	99.1%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	15,020	14,880	99.1%	15,020	14,880	99.1%	15,020	14,880	99.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	11,019	11,295	102.5%	14,992	14,812	98.8%	15,140	14,945	98.7%
長期貸付金	-	△1	-	-	△1	-	-	△1	-
基金	3,598,204	2,813,634	78.2%	3,772,523	2,981,392	79.0%	4,523,878	3,735,823	82.6%
減債基金	739,095	689,107	93.2%	739,095	689,107	93.2%	739,095	689,107	93.2%
その他	2,859,109	2,124,527	74.3%	3,033,428	2,292,285	75.6%	3,784,782	3,046,717	80.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△644	△780	121.2%	△800	△915	114.4%	△805	△918	114.0%
流動資産	1,235,729	1,307,590	105.8%	1,315,660	1,437,306	109.2%	1,432,229	1,549,913	108.2%
現金預金	200,561	232,293	115.8%	279,742	360,626	128.9%	392,438	469,273	119.6%
資金	197,313	229,520	116.3%	276,493	357,853	129.4%	389,189	466,493	119.9%
歳計外現金	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,781	85.6%
未収金	1,674	1,750	104.5%	2,426	3,135	129.2%	2,431	3,180	130.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,033,495	1,073,548	103.9%	1,033,495	1,073,548	103.9%	1,034,428	1,074,529	103.9%
財政調整基金	1,033,495	1,073,548	103.9%	1,033,495	1,073,548	103.9%	1,034,428	1,074,529	103.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	2,934	2,934	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1	△1	133.8%	△2	△3	151.1%	△2	△3	151.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	44,546,002	42,015,986	94.3%	47,271,341	44,833,459	94.8%	48,139,477	45,700,695	94.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,771,071	3,573,320	94.8%	4,965,066	4,662,128	93.9%	4,965,359	4,662,336	93.9%
地方債等	3,097,702	2,887,719	93.2%	4,291,698	3,976,527	92.7%	4,291,698	3,976,527	92.7%
長期未払金	-	54,124	-	-	54,124	-	-	54,124	-
退職手当引当金	663,532	598,649	90.2%	663,532	598,649	90.2%	663,825	598,857	90.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,836	32,828	333.7%	9,836	32,828	333.7%	9,836	32,828	333.7%
流動負債	574,248	571,598	99.5%	723,378	720,392	99.6%	723,422	720,442	99.6%
1年内償還予定地方債等	518,189	509,849	98.4%	654,332	645,483	98.6%	654,332	645,483	98.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,969	37,680	99.2%	50,957	50,841	99.8%	51,000	50,883	99.8%
預り金	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,781	85.6%
その他	14,840	21,296	143.5%	14,840	21,296	143.5%	14,840	21,296	143.5%
負債合計	4,345,318	4,144,918	95.4%	5,688,444	5,382,520	94.6%	5,688,780	5,382,778	94.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	44,343,767	41,781,945	94.2%	46,989,176	44,469,701	94.6%	47,741,676	45,225,311	94.7%
余剰分(不足分)	△4,143,084	△3,910,876	94.4%	△5,406,279	△5,018,762	92.8%	△5,290,979	△4,907,394	92.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	40,200,683	37,871,068	94.2%	41,582,897	39,450,939	94.9%	42,450,696	40,317,917	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 25.30 億円（5.7%）の減少、純資産は約 23.30 億円（5.8%）の減少、負債は約 2.00 億円（4.6%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 24.38 億円（5.2%）の減少、純資産は約 21.32 億円（5.1%）の減少、負債は約 3.06 億円（5.4%）の減少、連結会計では資産は約 24.39 億円（5.1%）減少、純資産は約 21.33 億円（5.0%）減少、負債は約 3.06 億円（5.4%）減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、現金預金の減少率が目立ち全体として減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.32 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.15 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.18 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.79 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況について見ていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、和寒町における資産形成の特徴が把握可能となります。

和寒町における資産の構成を見ると、事業用資産が18.5%、インフラ資産が71.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	39,662,492	37,846,638	△1,815,854	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	7,999,311	7,789,420	△209,891	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	31,508,415	29,909,824	△1,598,591	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	154,767	147,395	△7,372	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	24,181	22,731	△1,450	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	3,623,599	2,839,027	△784,572	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	1,235,729	1,307,590	71,861	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	44,546,002	42,015,986	△2,530,016	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1-0 (102団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	89.0%	90.1%	1.0%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	18.0%	18.5%	0.6%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	70.7%	71.2%	0.5%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	0.3%	0.4%	0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.1%	6.8%	△1.4%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	2.8%	3.1%	0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

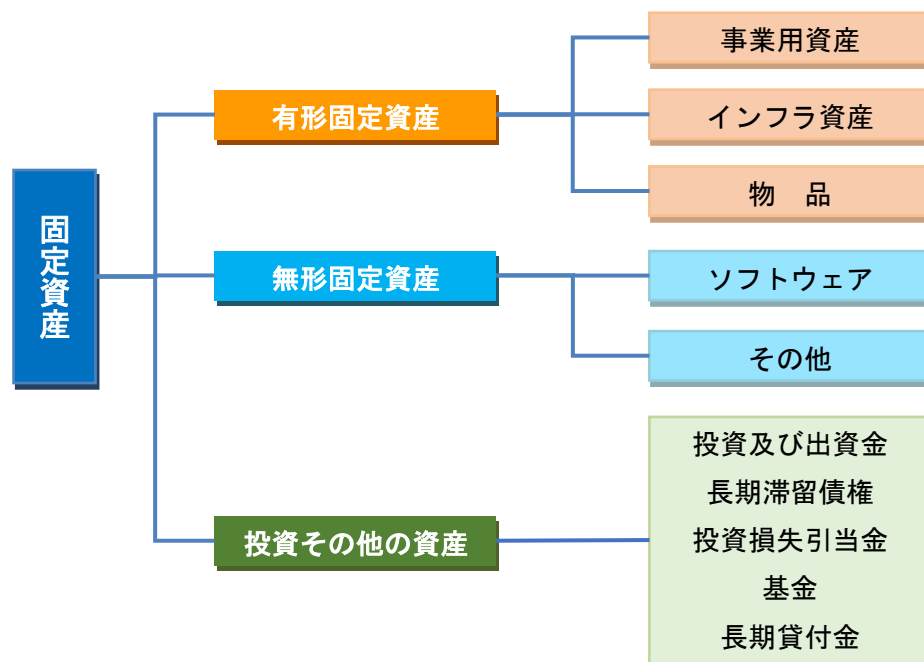
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

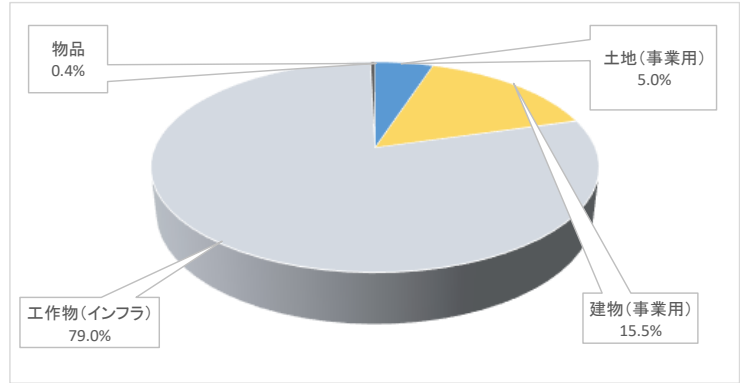


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに和寒町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,895,937	5.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,865,027	15.5%
工作物(事業用)	14,956	0.0%
建設仮勘定(事業用)	13,500	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	29,902,207	79.0%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.0%
物品	147,395	0.4%
合計	37,843,995	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の79.0%、次いで建物（事業用）の15.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。和寒町においては、67.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)	
償却資産取得価額合計	109,741,992	110,151,850	409,858	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651	
減価償却累計額	71,993,909	74,219,623	2,225,714	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.6%	67.4%	1.8%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

和寒町の純資産比率は90.1%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	44,546,002	42,015,986	△2,530,016	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	4,345,318	4,144,918	△200,400	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	40,200,683	37,871,068	△2,329,615	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	90.2%	90.1%	△0.1%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	9.8%	9.9%	0.1%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、和寒町は8.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	44,546,002	42,015,986	△2,530,016	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	3,615,892	3,397,568	△218,324	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	8.1%	8.1%	△0.0%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,812,793	6,926,121	7,469,079
業務費用	3,944,848	4,679,520	4,696,809
人件費	748,678	967,631	968,430
職員給与費	598,523	797,245	797,929
賞与等引当金繰入額	37,680	50,841	50,883
退職手当引当金繰入額	-	-	24
その他	112,475	119,546	119,594
物件費等	3,154,217	3,627,241	3,631,059
物件費	811,292	1,105,040	1,108,833
維持補修費	109,384	138,847	138,847
減価償却費	2,232,114	2,381,595	2,381,620
その他	1,427	1,760	1,760
その他の業務費用	41,954	84,647	97,319
支払利息	10,484	13,559	13,559
徴収不能引当金繰入額	137	116	123
その他	31,334	70,972	83,637
移転費用	1,867,944	2,246,602	2,772,270
補助金等	1,139,674	2,066,706	2,592,374
社会保障給付	172,376	172,376	172,376
他会計への繰出金	554,658	-	-
その他	1,236	7,519	7,519
経常収益	△489,671	△234,677	△203,134
使用料及び手数料	82,033	172,727	203,736
その他	△571,704	△407,404	△406,870
純経常行政コスト	6,302,464	7,160,799	7,672,213
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	73,572	73,572	73,572
資産売却益	8,689	8,689	8,689
その他	64,883	64,883	64,883
純行政コスト	6,228,892	7,087,227	7,598,641

令和4年度の経常費用は一般会計等で約58.13億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約-4.90億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約63.02億円、臨時損益を加えた純行政コストは約62.29億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約70.87億円、連結会計では約75.99億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	5,651,143	5,812,793	102.9%	6,832,765	6,926,121	101.4%	7,521,063	7,469,079	99.3%
業務費用	3,992,182	3,944,848	98.8%	4,701,949	4,679,520	99.5%	4,725,576	4,696,809	99.4%
人件費	853,045	748,678	87.8%	1,069,619	967,631	90.5%	1,070,492	968,430	90.5%
職員給与費	591,277	598,523	101.2%	787,804	797,245	101.2%	788,552	797,929	101.2%
賞与等引当金繰入額	37,969	37,680	99.2%	50,957	50,841	99.8%	51,000	50,883	99.8%
退職手当引当金繰入額	116,778	-	-	116,778	-	-	116,803	24	0.0%
その他	107,022	112,475	105.1%	114,080	119,546	104.8%	114,137	119,594	104.8%
物件費等	3,116,893	3,154,217	101.2%	3,589,405	3,627,241	101.1%	3,592,943	3,631,059	101.1%
物件費	769,647	811,292	105.4%	1,065,510	1,105,040	103.7%	1,069,026	1,108,833	103.7%
維持補修費	122,803	109,384	89.1%	149,630	138,847	92.8%	149,630	138,847	92.8%
減価償却費	2,223,045	2,232,114	100.4%	2,372,627	2,381,595	100.4%	2,372,650	2,381,620	100.4%
その他	1,398	1,427	102.1%	1,637	1,760	107.5%	1,637	1,760	107.5%
その他の業務費用	22,243	41,954	188.6%	42,925	84,647	197.2%	62,140	97,319	156.6%
支払利息	11,895	10,484	88.1%	16,129	13,559	84.1%	16,129	13,559	84.1%
徴収不能引当金繰入額	217	137	63.1%	274	116	42.3%	276	123	44.6%
その他	10,131	31,334	309.3%	26,522	70,972	267.6%	45,735	83,637	182.9%
移転費用	1,658,961	1,867,944	112.6%	2,130,816	2,246,602	105.4%	2,795,487	2,772,270	99.2%
補助金等	929,487	1,139,674	122.6%	1,949,217	2,066,706	106.0%	2,613,888	2,592,374	99.2%
社会保障給付	167,992	172,376	102.6%	167,992	172,376	102.6%	167,992	172,376	102.6%
他会計への繰出金	559,999	554,658	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他	1,483	1,236	83.4%	13,606	7,519	55.3%	13,606	7,519	55.3%
経常収益	152,310	△489,671	△321.5%	262,404	△234,677	△89.4%	275,861	△203,134	△73.6%
使用料及び手数料	82,766	82,033	99.1%	187,259	172,727	92.2%	187,259	203,736	108.8%
その他	69,544	△571,704	△822.1%	75,146	△407,404	△542.2%	88,603	△406,870	△459.2%
純経常行政コスト	5,498,833	6,302,464	114.6%	6,570,361	7,160,799	109.0%	7,245,202	7,672,213	105.9%
臨時損失	20,172	-	-	20,172	-	-	20,172	-	-
災害復旧事業費	20,172	-	-	20,172	-	-	20,172	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	14,336	73,572	513.2%	14,336	73,572	513.2%	14,336	73,572	513.2%
資産売却益	14,336	8,689	60.6%	14,336	8,689	60.6%	14,336	8,689	60.6%
その他	-	64,883	-	-	64,883	-	-	64,883	-
純行政コスト	5,504,669	6,228,892	113.2%	6,576,197	7,087,227	107.8%	7,251,038	7,598,641	104.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.62億円（2.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.42億円（221.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.04億円（14.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.24億円（13.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.11億円（7.8%）増加、連結会計では約3.48億円（4.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、和寒町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

和寒町においては、業務費用が67.9%、移転費用が32.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.9%、物件費等に54.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均: 北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ～Ⅶ (102団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	5,651,143	5,812,793	161,650	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
業務費用	3,992,182	3,944,848	△47,333	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787	
人件費	853,045	748,678	△104,367	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363	
物件費等	3,116,893	3,154,217	37,323	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815	
その他の業務費用	22,243	41,954	19,711	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610	
移転費用	1,658,961	1,867,944	208,983	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600	
項目 (経常費用に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ～Ⅶ (102団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	70.6%	67.9%	△2.8%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%	
人件費	15.1%	12.9%	△2.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%	
物件費等	55.2%	54.3%	△0.9%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%	
その他の業務費用	0.4%	0.7%	0.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	29.4%	32.1%	2.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は38.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I－O (102団体)
	R3年度	R4年度							
減価償却費	2,223,045	2,232,114	9,069	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786
経常費用	5,651,143	5,812,793	161,650	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	39.3%	38.4%	△0.9%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%
未償却資産合計	37,772,264	35,954,959	△1,817,305	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.2%	0.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	44,546,002	42,015,986	△2,530,016	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.3%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.6%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が9.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村1－0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	5,651,143	5,812,793	161,650	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
移転費用	1,658,961	1,867,944	208,983	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	929,487	1,139,674	210,187	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	167,992	172,376	4,384	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	559,999	554,658	△5,341	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	1,483	1,236	△247	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	和寒町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村1－0 (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.4%	32.1%	2.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	16.4%	19.6%	3.2%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	3.0%	3.0%	△0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	9.9%	9.5%	△0.4%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	40,200,683	41,582,897	42,450,696
純行政コスト(△)	△6,228,892	△7,087,227	△7,598,641
財源	4,004,188	4,999,881	5,532,658
税金等	3,151,619	3,523,828	3,991,532
国県等補助金	852,569	1,476,053	1,541,126
本年度差額	△2,224,704	△2,087,346	△2,065,984
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△140	△140	△140
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△22,184
その他	△104,771	△44,472	△44,472
本年度純資産変動額	△2,329,615	△2,131,958	△2,132,780
本年度末純資産残高	37,871,068	39,450,939	40,317,917

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約378.71億円となっています。また、全体会計では約394.51億円、連結会計では約403.18億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	41,285,030	40,200,683	97.4%	43,656,393	41,582,897	95.3%	43,656,393	42,450,696	97.2%
純行政コスト(△)	△5,504,669	△6,228,892	113.2%	△6,576,197	△7,087,227	107.8%	△7,251,038	△7,598,641	104.8%
財源	4,420,323	4,004,188	90.6%	5,504,026	4,999,881	90.8%	6,179,370	5,532,658	89.5%
税金等	3,560,666	3,151,619	88.5%	4,055,388	3,523,828	86.9%	4,666,206	3,991,532	85.5%
国県等補助金	859,657	852,569	99.2%	1,448,638	1,476,053	101.9%	1,513,164	1,541,126	101.8%
本年度差額	△1,084,347	△2,224,704	205.2%	△1,072,171	△2,087,346	194.7%	△1,071,668	△2,065,984	192.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	△140	-	-	△140	-	-	△140	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	782,138	△22,184	△2.8%
その他	-	△104,771	-	△1,001,325	△44,472	4.4%	△916,166	△44,472	4.9%
本年度純資産変動額	△1,084,347	△2,329,615	214.8%	△2,073,496	△2,131,958	102.8%	△1,205,697	△2,132,780	176.9%
本年度末純資産残高	40,200,683	37,871,068	94.2%	41,582,897	39,450,939	94.9%	42,450,696	40,317,917	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約23.30億円（5.8%）減少、全体会計では約21.32億円（5.1%）減少、連結会計では約21.33億円（5.0%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,580,831	4,544,526	5,087,428
業務費用支出	1,712,887	2,297,924	2,315,158
移転費用支出	1,867,944	2,246,602	2,772,270
業務収入	4,151,391	5,366,840	5,909,100
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	570,560	822,314	821,672
【投資活動収支】			
投資活動支出	617,729	823,690	985,596
投資活動収入	318,900	367,658	525,838
投資活動収支	△298,829	△456,032	△459,758
【財務活動収支】			
財務活動支出	518,190	654,332	654,332
財務活動収入	278,666	369,411	369,411
財務活動収支	△239,524	△284,921	△284,921
本年度資金収支額	32,208	81,360	76,993
前年度末資金残高	197,313	276,493	389,189
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	311
本年度末資金残高	229,520	357,853	466,493
前年度末歳計外現金残高	3,249	3,249	3,249
本年度歳計外現金増減額	△476	△476	△468
本年度末歳計外現金残高	2,773	2,773	2,781
本年度末現金預金残高	232,293	360,626	469,273

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.32億円のプラスで、資金残高は約2.30億円に増加しました。

全体会計では約0.81億円のマイナスで、資金残高は約3.58億円に増加、連結会計では約0.77億円プラスで、資金残高は約4.66億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,318,453	3,580,831	107.9%	4,656,037	4,544,526	97.6%	5,344,301	5,087,428	95.2%
業務費用支出	1,659,492	1,712,887	103.2%	2,525,221	2,297,924	91.0%	2,548,814	2,315,158	90.8%
人件費支出	743,617	748,967	100.7%	952,254	967,747	101.6%	953,114	968,522	101.6%
物件費等支出	903,979	953,436	105.5%	1,556,323	1,316,076	84.6%	1,559,819	1,319,869	84.6%
支払利息支出	11,895	10,484	88.1%	16,129	13,559	84.1%	16,129	13,559	84.1%
その他の支出	-	-	-	514	543	105.5%	19,752	13,207	66.9%
移転費用支出	1,658,961	1,867,944	112.6%	2,130,816	2,246,602	105.4%	2,795,487	2,772,270	99.2%
補助金等支出	929,487	1,139,674	122.6%	1,949,217	2,066,706	106.0%	2,613,888	2,592,374	99.2%
社会保障給付支出	167,992	172,376	102.6%	167,992	172,376	102.6%	167,992	172,376	102.6%
他会計への繰出支出	559,999	554,658	99.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,483	1,236	83.4%	13,606	7,519	55.3%	13,606	7,519	55.3%
業務収入	4,364,449	4,151,391	95.1%	5,559,010	5,366,840	96.5%	6,330,178	5,909,100	93.3%
税収等収入	3,561,203	3,151,256	88.5%	4,056,802	3,523,480	86.9%	4,661,898	3,986,618	85.5%
国県等補助金収入	650,956	852,569	131.0%	1,239,937	1,476,053	119.0%	1,304,463	1,541,125	118.1%
使用料及び手数料収入	80,674	82,044	101.7%	185,054	172,545	93.2%	185,054	172,545	93.2%
その他の収入	71,615	65,522	91.5%	77,217	194,761	252.2%	178,763	208,812	116.8%
臨時支出	20,172	-	-	20,172	-	-	20,172	-	-
災害復旧事業費支出	20,172	-	-	20,172	-	-	20,172	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,025,824	570,560	55.6%	882,801	822,314	93.1%	965,705	821,672	85.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,222,110	617,729	50.5%	1,248,021	823,690	66.0%	1,411,917	985,596	69.8%
公共施設等整備費支出	461,575	414,809	89.9%	469,781	613,634	130.6%	487,532	636,157	130.5%
基金積立金支出	707,718	147,919	20.9%	725,423	155,056	21.4%	823,673	268,251	32.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	52,817	55,000	104.1%	52,817	55,000	104.1%	100,712	81,188	80.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	383,952	318,900	83.1%	391,181	367,658	94.0%	542,092	525,838	97.0%
国県等補助金収入	208,701	-	-	208,701	-	-	208,701	-	0.0%
基金取崩収入	108,098	255,210	236.1%	115,327	303,968	263.6%	169,536	344,073	202.9%
貸付金元金回収収入	52,817	55,001	104.1%	52,817	55,001	104.1%	88,185	89,733	101.8%
資産売却収入	14,336	8,689	60.6%	14,336	8,689	60.6%	14,336	8,689	60.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	61,335	83,343	135.9%
投資活動収支	△838,158	△298,829	35.7%	△856,840	△456,032	53.2%	△869,825	△459,758	52.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	485,308	518,190	106.8%	621,653	654,332	105.3%	621,653	654,332	105.3%
地方債等償還支出	473,273	518,190	109.5%	609,617	654,332	107.3%	609,618	654,332	107.3%
その他の支出	12,035	-	-	12,035	-	-	12,035	-	-
財務活動収入	403,179	278,666	69.1%	425,834	369,411	86.8%	425,834	369,411	86.8%
地方債等発行収入	403,179	278,666	69.1%	425,834	369,411	86.8%	425,834	369,411	86.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△82,129	△239,524	291.6%	△195,819	△284,921	145.5%	△195,819	△284,921	145.5%
本年度資金収支額	105,537	32,208	30.5%	△169,858	81,360	△47.9%	△99,939	76,993	△77.0%
前年度末資金残高	91,776	197,313	215.0%	446,351	276,493	61.9%	446,351	389,189	87.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	42,777	311	0.7%
本年度末資金残高	197,313	229,520	116.3%	276,493	357,853	129.4%	389,189	466,493	119.9%
前年度末歳計外現金残高	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%
本年度歳計外現金増減額	△361	△476	131.9%	△361	△476	131.9%	△361	△468	129.7%
本年度末歳計外現金残高	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,773	85.3%	3,249	2,781	85.6%
本年度末現金預金残高	200,561	232,293	115.8%	279,742	360,626	128.9%	392,438	469,273	119.6%



3

令和4年度 和寒町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、和寒町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは和寒町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、和寒町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 90.1%で平均値 76.4%より高い水準
- 住民一人当たりの資産額は 1,441 万円で平均値 682 万円の 210.1%
- 住民一人当たりの負債額は 142 万円で平均値 164 万円より低い水準
- 住民一人当たりの行政コストは 214 万円で平均値 139 万円の 161.1%
- 受益者負担割合は-8.4%で平均値 5.4%の-155.2%
- 基礎的財政収支は約 1.75 億円で平均値 3.12 億円の 56.1%

(1) 純資産比率

和寒町の純資産比率は、90.1%となっています。人口平均の764%より高い水準です。

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	90.2%	90.1%	△0.1%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

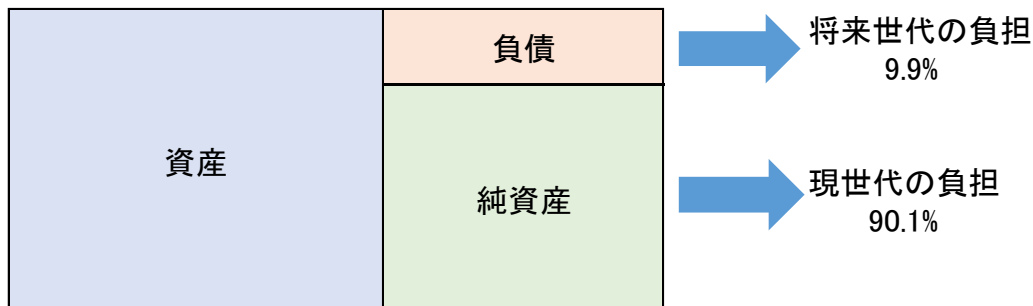
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

和寒町の場合だと、自己資金が90.1万円、借金が9.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,239万円	1,441万円	202万円	682万円	#DIV/0!

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の2,915人で算出しています。

和寒町の「住民一人当たりの資産額」は1,441万円、人口平均の682万円よりも高い水準です。これには和寒町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	121万円	142万円	21万円	164万円	#DIV/0!

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

和寒町においては約142万円で、人口平均の164万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	153万円	214万円	61万円	139万円	#DIV/0!

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

和寒町は214万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.7%	-8.4%	△11.1%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は-8.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億99百万円	1億75百万円	△6億24百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。和寒町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.75億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。